

2020年2月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国政府は対米追加関税を巡り、マスクなど防疫品については報復関税から除外すると発表した。</p> <p>●中国政府は1月31日に湖北省から日本やタイ、マレーシアに来ていた中国人の帰国のためチャーター機を出し、1日までに310人が同省に戻った。</p> <p>●新型コロナウイルスによる死者が259人、感染者数が1万1792人となった。</p> <p>●中国の研究チームが12月中旬に人から人への感染が起きていた可能性があると分析した。</p> <p>●武漢市に次いで感染者が多い黄冈市は地元の共産党幹部ら337人を処分した。</p> <p>●武漢市長が移動制限前に500万人の住民が市外に出たことを明らかにした。</p>	<p>1 ●早稲田大学現代研究所が中国と世界の行方を読むシンポジウム「ディレンマの罫でもがく中国」を早稲田大学で開く。</p> <p>●政府は新型コロナウイルスによる病気を「指定感染症」「検疫感染症」とするための政令を施行した。</p> <p>●成田空港で湖北省に滞在歴がある人を対象に質問票の配布が始まった。</p>
<p>2 ●王毅国務委員兼外相がドイツやロシアの外相と電話会談した。</p> <p>●ポンペオ米国務長官が中国の少数民族弾圧を批判した。</p> <p>●中国人民銀行が3日に公開市場操作で金融市場に1兆2千億元を供給すると発表した。</p> <p>●新型コロナウイルスによる死者が304人、感染者数が1万4380人となった。</p> <p>●武漢市に隣接する黄冈市の感染者数が1000人を超えた。</p> <p>●武漢市に新型コロナウイルスの患者を専門に受け入れる「火神山医院」がほぼ完成し、人民解放軍に引き渡された。</p> <p>●オブライエン米大統領補佐官が新型コロナウイルスを巡り米政府が中国に支援のための専門家派遣を提案したが回答がないと明らかにした。</p> <p>●フィリピン政府が自国民と永住権を持つ人を除き香港とマカオを含む中国からの入国を当面禁止すると発表し、ニュージーランド政府も中国を訪れた外国人の入国を禁止すると発表した。</p> <p>●台湾の呉釗燮外交部長が台湾発着の運航まで禁じたイタリアに対し決定の撤回を求めた。</p>	<p>2 ●安倍首相が施政方針で台湾について言及したことに関し事前に台湾当局に伝わっていたことが分かった。</p> <p>3 ●日本航空が2月の中国路線の予約が25%減少したことを明らかにした。</p> <p>●ジェットスター・ジャパンが成田—上海線について5日から3月28日まで運休すると発表した。</p> <p>●訪日中国人のキャンセルが、3月末までの約2か月間で少なくとも約40万人に及ぶ可能性があることがわかった。</p> <p>●防衛省は新型コロナウイルスが拡大していることを受け陸上自衛隊員約40人が政府の用意した宿泊施設に滞在する帰国者に対し生活支援の活動を始めたと発表した。</p> <p>●東京都が湖北省からの帰国者を対象とする新たな相談窓口を開設することを決めた。</p> <p>●外務省が浙江省温州市の邦人に一時帰国を含む安全確保策を検討するよう注意を呼びかけた。</p>
<p>3 ●中国国家統計局が2019年12月の工業利益が前年同月比6.3%減の5884億元だった。</p> <p>●中国人民銀行が一部の金利を引き下げた。</p> <p>●中国外務省は定例会見をSNSで実施した。</p> <p>●新型コロナウイルスによる死者が361人、感染者数が1万7205人となった。</p> <p>●中国共産党最高指導部の政治局常務委員が新型コロナウイルスに関する会議を開き州指導部として対応の不備を認めた。</p> <p>●新型コロナウイルスの影響のため中国各地で地方議会の延期が相次いでいる。</p> <p>●新型コロナウイルスの広がりを受け中国の地方幹部400人が処分された。</p> <p>●武漢市の赤十字組織、武漢市紅十字会がベッド700床の総合病院や武漢協和病院にマスクを300枚しか配布していなかったことが明らかにした。</p> <p>●武漢市は突貫工事で建設された専門病院が開業した。</p> <p>●武漢にいる台湾人がチャーター機で台湾に戻るようになった。</p>	<p>4 ●日中韓や東南アジア諸国連合など16カ国による東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の高級事務レベル会合がインドネシアで開かれた。</p> <p>●菅官房長官が習近平国家主席の来日は予定通りに進めて行きたいと述べた。</p> <p>●東京都が医療用の防護服を追加で中国に「提供する意向を二階氏に伝えた。</p> <p>●全日空と日本航空が中国本土への直行便について3月下旬まで大幅に減便・運休すると発表した。</p> <p>●関西エアポートが3日～9日の1週間で関空を発着する中国便のうち4割が欠航する見通しだと発表した。</p> <p>●戦時中に強制労働を強いられた中国人の元労働者21人が損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で大阪高裁は請求を棄却した。</p> <p>●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻が航行しているのが3日連続で確認された。</p>
<p>4 ●中国不動産業協会が不動産会社に対し住宅販売を一時見合わせるべきと呼びかけた。</p> <p>●WHOが新型コロナウイルスへの対策を検討するため専門家らによる</p>	<p>5 ●中国外務省の華春瑩報道局長が日本からの支援に謝意を表した。</p> <p>●菅官房長官が習主席訪日の延期を求めないと述べた。</p> <p>●楊潔篪中国共産党政治局員が今月下旬に</p>

	<p>調査チームを派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスの死者が 425 人、感染者 2 万 438 人となった。 ●政府が医療品を企業に増産を促し無駄になった場合は政府が買い取ると約束した。 ●台湾が 7 日以降、中国本土を 14 日以内に訪れた全ての外国人の入域を拒否すると発表した。 	<p>来日する方向で日中両政府が調整していることが分かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日中両政府が「日中間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を 26 日に東京で開催する方向で調整している。 ●中国の日系企業 43%が業務停止していることが分かった。 ●ピーチが 3 月末まで中国便を運休する。 ●日本郵便が中国宛ての郵便物の配送が大幅に遅れていることを発表した。 ●日華議員懇談会が台湾の WHO への参加を働きかけるよう求める要望書を政府に提出した。 ●自民党が新型コロナウイルス関連肺炎対策本部の会合を開いた。 ●尖閣諸島周辺の南小島沖で中国海警局の公船が 4 隻領海に侵入した。 	
5	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席がカンボジアのフン・セン首相と北京で会談した。 ●国有資産監督管理委員会中央政府が保有する企業の商品デリバティブ取引規定を厳格化した。 ●WHO のテドロス事務局長が中国本土への渡航制限は必要ないと述べた。 ●WHO がグーグルと連携して新型肺炎の対策に乗り出すことが分かった。 ●新型肺炎による死者が 490 人、感染者数が 2 万 4324 人になった。 ●武漢に 2 つ目の病院を新設。 ●湖北省が春節休暇を 13 日まで延長することを決めた。 ●香港が本土からの入境者を 14 日間強制隔離する措置を 8 日から導入する。また台湾も本土からの住民の入境を 6 日以降禁止すると発表した。 	6	<ul style="list-style-type: none"> ●日中経済協力を話し合う委員会について中国政府は延期を申し入れていた。 ●IPC の事務折衝が都内で行われ新型肺炎について中国は責任ある行動をとるだろうと信頼感を示した。 ●習主席に国賓来日に反対する保守系団体が集会を開き首相宛ての抗議文を採択した。 ●全日空が 10 日から 3 月 28 日まで中国本土への運行本数を週 81 便に半減させ、日本航空も週 98 便から週 43 便に減らすと発表した。 ●WHO の執行理事会で日米代表が台湾を念頭においた発言をした。 ●中国外務省が中国駐在特派員に対し 1 月 23 日以降に勤務地を離れていた場合は外務省に報告し自宅待機するよう要求した。 ●東京マラソンの中国在住ランナーに来年の出場権を与えることを決めた。
6	<ul style="list-style-type: none"> ●中国財政省、教育省、共産党中央宣伝部が全ての販売経路での野生動物の取引禁止を発表した。 ●中国国際貿易促進委員会が浙江省湖州市の製造企業に「不可抗力」発生の証明書を発行した。 ●中国本土の新型肺炎による死者数が 563 人、感染者数が 2.8 万人となった。 ●台湾当局が国際クルーズ船の台湾寄港を原則的に禁じると発表した。 ●WHO が新型肺炎のピークは越えたと判断するのは次期尚早との見方を示した。 ●米商務省が 2019 年通年の貿易収支によると対中赤字が前年比 17.6%減の 3456 億 1700 万ドルだった。 	7	<ul style="list-style-type: none"> ●武漢からのチャーター機第 4 便が羽田に到着した。 ●日本航空が中部-天津線を 3 月 28 日まで減便する。 ●小池都知事が東京マラソンについて中国人の参加自粛を要請する方針を明らかにした。
7	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席とトランプ大統領が電話会談を行い米産品購入が遅れる可能性があることを伝えた。また渡航制限の見直しを要求した。 ●新型コロナウイルスの感染による肺炎対処工作指導グループが李克強首相主宰で会議を開いた。 ●中国税関総署が 1 月の貿易統計の発表を見送った。 ●中国の新型肺炎による死者が 636 人、感染者数が 3 万 1161 人だった。 ●中国商務省弁公庁が新型肺炎に対処するため輸入拡大を指示した。 ●中国農業農村省が家畜輸送車の通行阻止を禁止した。 ●中国海洋石油集団が新型肺炎拡大を理由に海外の石油各社に買い付け契約を履行せないと通知した。 ●武漢市が国際会議展示場を臨時の病院にした。 ●杭州市が疾病予防で一部の高速道路を閉鎖した。 ●台湾の蔡英文総統が新型肺炎対策の指令センターを訪問し「WHO に台湾は必要」と述べた。 ●中国人民銀行が政策金利を引き下げる検討に入った。 ●中国本土の新型肺炎による死者が 722 人、感染者数が 3 万 4546 人になった。 	8	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省が北海道の陸自駐屯地へ水陸機動団の新設を検討している。 ●チベット出身の映画監督の作品「巡礼の約束」が東京で公開される。
		9	<ul style="list-style-type: none"> ●武漢市からチャーター機第 1 便で帰国した 176 人について、政府関係者は 11 日から再検査を実施することを明らかにした。
		10	<ul style="list-style-type: none"> ●自民党が中国に支援金を送る考えを示した。 ●地方 8 空港で中国便がゼロになることが分かった。 ●関西空港を発着する中国本土方面の旅客便のうち 6 割超の 419 便が欠航する見通しだ
8	<ul style="list-style-type: none"> ●クルーズ船「スーパースター・アクエリアス」の検疫が 		

	終了、感染者がいなかったとして台湾衛生当局は中国乗員を除く乗客乗員約 2400 人の下船を許可した。		と発表した。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が新型コロナウイルスの検出を初めて発表してから 1 カ月。 ●春節期間の旅行者数は前年同期比 40%減少したと交通運輸省が明らかにした。 ●四川省南充市の養鶏場で鳥インフルエンザが発生、ニワトリ 1840 羽が感染して死んだ。 ●香港港で足止めされていたクルーズ船「ワールドドリーム」の検疫が終了し、日本人含む乗客乗員約 3600 人が下船した。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●政府は浙江省に滞在歴のある外国人も入国拒否の対象に加える方針を固めた。 ●昭和天皇が台湾で植えられたガジュマルの苗木を日本側に送る「苗木寄贈式」が台北市で行われた。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した 2020 年 1 月の消費者物価指数 (CPI) は、前年同月比 5.4%上昇した。 ●習近平国家主席は、新型肺炎患者が入院する北京市内の地壇業員や集合住宅などを視察した。 ●中国本土の新型肺炎による死者が 908 人、感染者数が 4 万 171 人になった。 ●中国各地で企業の臨時休業措置が終わり、経済活動が半月ぶりに再開した。 ●フィリピン政府は、香港とマカオを含む中国全土からの入国禁止措置に台湾も含むと通知した。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●外務省は在中日本人や渡航検討している人に対し、貴国や渡航延期のスポット情報を出した。 ●外務省が中国全土の在留邦人や中国への渡航予定者に早期の一時帰国や渡航延期を「至急検討」するよう促す安全情報を出した。 ●新型ウイルスの感染拡大で、LCC は日本と香港を結ぶ航空便を 7 割ほど減らすと発表した。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で、中国海警局の船 4 隻の航行が 11 日連続で確認された。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●WHO の緊急会合に台湾の専門家も参加が認められた。 ●WHO が新型肺炎を「COVID-19」と命名した。 ●中国本土の新型肺炎による死者が 1016 人、感染者数が 4 万 2638 人になった。 ●湖北省人民代表常務委員会が王賀勝氏を湖北省衛生健康委員会主任に任命した。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●武漢からのチャーター機第 1 便帰国者 197 人が陰性で帰宅した。 ●中国産玉ねぎの輸入価格が上昇している。 ●全日空が 20 日から 3 月 28 日まで 4 路線で運休や減便をすると発表した。中国本土への路線の運行本数が週 64 便となる。 ●新型肺炎で 80 代の女性が死亡した。 ●尖閣諸島周辺の領海に中国海警局の船 4 隻が侵入した。今年で 4 日目。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党が最高指導部の中央政治局常務委員会を開きマクロ政策を強めると決めた。 ●中国本土の新型肺炎による死者が 1113 人、感染者数が 4 万 4653 人になった。 ●国連は北朝鮮が中国に石炭輸出を区戻している」と指摘する報告書をまとめた。 ●米空軍の特殊作戦機 1 機と戦略爆撃機 2 機が台湾空域を飛行した。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●自民党は新型肺炎が拡大している中国に対し党所属国会議員の歳費から一律 5000 円を集めて支援する党の方針を転換し、支援は任意とすることを決めた。 ●14～16 日に開かれる「ミュンヘン安全保障会議」にあわせ、茂木外相と王毅國務委員兼外相の会談が調整されている。 ●外務省が浙江省温州市を感染症危険情報で渡航中止を勧告するレベル 3 に引き上げた。 ●江藤農水相が中国産の野菜の輸入の遅れを指摘した。 ●台湾が日本への渡航について警戒レベルを 1 に指定し注意喚起した。 ●ANA カーゴが 2 月の中国向け貨物便の 2 割減便を決めた。 ●中国の港湾で輸出時のチェックが厳しくなり日産自動車九州工場が一時休止。 ●政府が台湾の世界保健機関への加盟を支持するとの答弁書を決定した。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で、中国海警局の船 4 隻の航行が 13 日連続で確認された。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の南極科学調査隊がアムンゼン海の調査を完了した。 ●1 月の新車販売台数が前年比 18%減の 194 万 1 千台となり 19 カ月連続でマイナスとなった。 ●中国就航の国際線数が緊急事態宣言を発表する前より 67%減った。 ●中国からの入国を 128 カ国が制限している。 ●公安省が隔離治療拒否の取締を強化する。 ●北京市司法局が感染地域での接触歴を隠せば無期懲役または死刑に処せられることもあると表明した。 ●湖北省には応勇上海市長、武漢市には山東省済南市の王忠林党委書記が指名された。 ●湖北省の衛生当局が肺炎感染者数の算出法を変更した。また湖北省の感染者数が 4 万 8206 人、死者が 1310 人となった。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●経済産業省がレアアース生産で中国への依存度を低くするため米国とオーストラリアと協力する。 ●武漢へのチャーター機 5 便が出発。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅外相とパチカンのギャラガー外務長官がドイツで会談した。 ●ドイツを訪問中の王毅外相が米国の入国制限を批判した。 ●地方政府の新規債限度額が 1 兆 8480 億元とした。 		

<ul style="list-style-type: none"> ●中国本土の新型コロナウイルスによる死者が1380人、感染者数が6万3851人となった。また医療従事者の感染者数が1716人で6人が死亡した。 ●中国国家衛生健康委員会ハイレベル専門家チームが新型コロナウイルスの潜伏期間が最長24日と発表した。 ●湖北省の企業活動の再開を21日に延期した。 ●広東省で野生動物の食用・取引を禁止した。 ●香港政府が新型コロナウイルスの流行を受けて総額250億香港ドルの経済対策を発表した。 ●北京市政府が外地から北京に戻ったすべての人を対象に14日間の自宅待機などを命じる通告を出した。 ●14日の時点で130カ国・地域が中国への入国を制限している。 ●米中貿易協定の「第1段階合意」が発行され、一部が関税率を半分に引き下げる。また米国は中国が合意事項を履行しているか監視する部署を設置した。 ●英国国際戦略研究所が世界の軍事力を分析したミリタリーバランス2020を発表し中国やロシアがAIで軍事力の増強を進めていると指摘した。また軍事費が前年比4%増の1兆7300億ドルとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本郵便は中国向けの国際郵便物について独自に貨物機をチャーターして発送する方針を固めた。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で、中国海警局の船2隻の航行が14日連続で確認された。
<p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党の理論誌「求是」で習近平総書記が新型コロナウイルスに関し1月7日に対応を要求したとされる内容が発表された。 ●中国政府が武漢でテレビ記者会見を開いた。 ●王毅外相がドイツで新型コロナウイルスに対する中国政府の姿勢について講演した。 ●中国本土の新型コロナウイルスによる死者が1523人、感染者数が6万6492人となった。 	<p>16</p> <ul style="list-style-type: none"> ●茂木外相と中国の王毅國務委員兼外相が会談し習近平国家主席の国賓訪日を連携して準備することで一致した。 ●政府が新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の初会合を開き「国内発生の早期にある」との認識を示した。 ●熊本マラソン実行委員が中国からの参加を自粛要請していた。
<p>16</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国本土の新型コロナウイルスによる死者が1665人、感染者数が6万8500人となった。 ●中国の銀行が新型コロナウイルスで打撃を受けた企業に対し8兆円の融資を実行した。 	<p>17</p> <ul style="list-style-type: none"> ●政府チャーター機第5便で湖北省の在留邦人ら65人が羽田空港に到着した。 ●香港や台湾がクルーズ船にいる自国民を帰還させるためにチャーター機の派遣を表明した。 ●関西空港と中国本土を結ぶ旅客便数が当初の計画と比べ80%減ると明らかにした。 ●厚生労働省は、新型コロナウイルス感染検査について、中国・湖北省などへの渡航歴や感染者との接触歴を問わず、感染が疑われる人には医師の総合的判断で実施するよう各都道府県に通知した。
<p>17</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界保健機関（WHO）は中国から提供された感染者約4万4000人分のデータに基づき、新型コロナウイルスの致死率は約2%との見方を示した。 ●WHOの専門家チームが北京で調査開始する。 ●中国本土の新型コロナウイルスによる死者が1770人、感染者数が7万548人となった。 ●杭州市で公共交通機関の通常運営が再開された。 ●マスク増産のため北京で工場増築が始まった。 ●中国各地で新学期を延期。 	<p>18</p> <ul style="list-style-type: none"> ●政府が5G・ドローン開発支援の新法案を閣議決定、中国系企業を事実上排除し安全保障上のリスクを減らす。 ●滝崎成樹アジア大洋州局長が北京を訪問、中国外務省の羅照輝次官、呉江浩アジア局長と会談した。 ●外務省HPで、中国の地域別の新型コロナウイルス感染者数の掲載が始まった。 ●中国で抗日ドラマの放送が中止された。 ●日本航空が台湾・香港便を減らすと発表した。
<p>18</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は対米報復関税の対象のうち、696品目への適用除外を発表、免除期間は1年間。 ●中国が追加の景気刺激策を実施する方針を示した。 ●中国国家統計局が発表した2020年1月の主要70都市の新築住宅価格動向で、前月比で上昇した都市数は47、下落した都市は15、横ばい8だった。1級都市のマンション価格は平均で前月比0.4%上昇、2級都市は同0.2%上昇、3級都市は同0.4%上昇した。 ●広東省広州市が発表した19年GDP（速報値）は前年比6.8%増の2兆3628億6000万元、伸び率は前年比0.6ポイント上昇。深圳市は2兆6927億900万元、成長率は6.7%。上海市は3兆8155億3200万元、成長率は6.0%増。北京市は3兆5371億3000万元、成長率は6.1%。 ●中国本土の新型コロナウイルスによる死者が1868人、感染者数が7 	<p>19</p> <ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した1月の貿易統計（速報）で貿易収支は1兆3126億円の赤字、3カ月連続の赤字だった。中国向け輸出額は前年同月比6.4%減の8966億円で2か月ぶりのマイナスだった。 ●日本技術貿易は、中国での訴訟対策や営業秘密管理対策を進める日本企業向けに聯合信任タイムスタンプを提供するサービスを始める。 ●日本政府観光局が発表した1月の中国人訪日旅行者は、前年同月比22.6%増悪92万4800人だった。 ●香港政府はクルーズ船内の香港住民を帰還させるため、チャーター機を派遣する。 ●米国が日本と香港に渡航注意を求める渡航注意情報を出した。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の航行が確認された。

	<p>万 2436 人となった。</p> <p>●トランプ大統領は中国への輸出規制強化に反対する立場を表明した。</p>	20	<p>●国際通貨基金 (IMF) が新型コロナウイルスの感染拡大への悪影響の緩和に向けた国際調和を訴えた。</p> <p>●1 月の工作機械受注額によると中国向けは前年同期比 35.4%減の 107 億円で 23 カ月連続のマイナスだった。</p> <p>●米国が日本と香港を対象に渡航注意情報を出した。</p> <p>●全日空が関空と杭州を結ぶ路線を 3 月 1 日から運休する。</p>
19	<p>●中国外務省は、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルの北京駐在記者 3 人の常駐記者証を 19 日付で失効したと発表した。またポンペオ国務長官は中国を非難した。</p> <p>●米政権が米技術の対中流出阻止のため、外国製造品の輸出管理規制厳格化に着手した。</p> <p>●中国交通運輸省が 2020 年の春節の旅客数が 14 億 8 千万人と前年同期比 50.3%減少したと発表した。</p> <p>●中国本土の新型肺炎による死者が 2004 人、感染者数が 7 万 4185 人となった。</p> <p>●中国国家衛生健康委員会が新型コロナウイルスの感染ルートについてエアロゾル感染の可能性があるとの見方を示した。</p> <p>●黒竜江省ハルビン市は、新型ウイルスによる肺炎予防・抑制のため空港や鉄道駅などに個人情報入力・検査所を設けると発表した。</p>	21	<p>●経済産業省と 2 つの業界団体が新型コロナウイルス対策検討自動車協議会を設置した。</p> <p>●文部科学省が 6 国立大学と中国を含むアジア 6 カ国の研究機関と連携し新型肺炎の共同研究を始める。</p> <p>●日本卓球連盟が遠征先から帰国できなくなっている中国チームを日本に受け入れる方針を固めた。</p> <p>●中国産の野菜が品薄で高騰している。</p> <p>●観光庁が中国語で医療機関を紹介できるコールセンターの案内について訪日客のスマートフォンで自動配信する。</p> <p>●日中定期便が 8 割減少する見通しを赤羽国交相が発表した。</p>
20	<p>●習近平国家主席と韓国の文在寅大統領が電話会談した。</p> <p>●王毅外相がラオスで開く中国・ASEAN の緊急外相会議に出席した。</p> <p>●ASEAN と中国がラオスで特別外相会議を開き新型肺炎対策で連携強化を確認した。</p> <p>●1 月の中国の外資利用額は前年同月比 4%増の 875 億 7000 万元だった。</p> <p>●中国人民銀行が最優遇貸出金利の 1 年物を 2 月は前月より 0.1 低い 4.05%にすると発表した。</p> <p>●湖北省が企業活動の再開を 3 月 11 日に延期した。</p> <p>●マカオでカジノ営業が再開する。</p> <p>●台湾は新型コロナウイルスに関するデマを流すなどの悪質行為に厳罰を科す特別条例案を決定した。</p> <p>●李克強首相が会議で新型肺炎支援の医療要員を増派することを決めた。</p> <p>●中国政府が湖北省の感染者の集計方法を再変更し新型肺炎の死者が 2118 人、感染者数は 7 万 4576 人になった。1 日の感染者が 1000 人を下回った。</p> <p>●中国の医療従事者らの感染が 3000 人を上回った。</p> <p>●中国の退役事務部、中央軍事委政治工作部が合同で新型コロナウイルス殉職者は「烈士として表彰する」と発表した。</p> <p>●中国科学技術省中国バイオ技術発展センターが新型肺炎治療にクロロキンの効果を検証している。</p> <p>●中国国家衛生健康委員会が新型肺炎回復者の血漿が治療に効果がある手段だと表明した。</p> <p>●WHO が新型肺炎の治療薬の結果が 3 週間以内に判明すると述べた。</p>	22	<p>●G20 財務相・中央銀行総裁会議がサウジアラビアで開催され、新型肺炎の影響を議論する。中国は参加を見合わせた。</p> <p>●台湾が日本への渡航を 3 段階の 2 番目の「警戒」に引き上げた。</p>
		23	<p>●全日空は一部運休中の成田—上海路線の貨物便を臨時で運行する。</p>
		24	<p>●鈴木副外相は自民党議員が中国政府に送る支援金について賛同しないとブログで表明した。</p> <p>●政府が病院船の建造を検討している。</p> <p>●防衛省が災害派遣の基準を見直す。</p>
		25	<p>●中国外務省は習近平国家主席の訪日予定について各方面で準備すると述べた。</p> <p>●新型肺炎の拡大で世界的な株安を受け財務省と金融庁、日本銀行が金融市場の動向について意見交換する 3 社会会を開いた。</p> <p>●中国の官製メディアが日韓の新型肺炎の措置に対し強便な防疫措置をとるよう要求した。</p> <p>●「沖縄正論友の会」の第 60 回のセミナーが那覇市で開かれ「台湾有事で沖縄をどう守るか」と題して講演した。</p> <p>●文京区目白台の見述刊「永青文庫」の企画展「古代中国・オリエントの美術」で紀元前 4〜同 3 世紀頃に中国で制作された国宝「金銀錯狩獵文鏡」が限定公開されている。</p>
21	<p>●中国は追加関税をかけている米国製品のうち木材や医療機器など 65 品目の追加関税を免除すると発表した。</p> <p>●中国当局が複合企業・海航集団の経営権を取得し航空事業を売却する方針だと米ブルームバーグが報じた。</p> <p>●台湾が WHO 総会などへの参加を求める共同声明を発表した。</p> <p>●中国商務省が「新型コロナウイルスによる肺炎に対処して対外貿易安定・外資安定・消費促進工作を着実にやり遂げることに係る通達」を印刷・配布した。</p>	26	<p>●茂木外相が中国の王毅国務委員兼外相と電話会談した。</p> <p>●国土交通省が昨年 12 月に佐賀空港近くの上空で個人所有の小型機と中国の春秋航空</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●地方政府が新型肺炎の治療にあたる医療従事者の子供を進学面で優遇する政策が相次いで導入している。 ●中国本土での新型肺炎による死者が2236人、感染者数が7万5465人となった。 	<p>の旅客機が異常接近するトラブルがあったと明らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経済産業省が新型肺炎拡大の特例で貿易の手続きを緩和した。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●湖北省で企業の休業措置が3月10日まで延期された。 ●中国本土での新型肺炎による死者が2345人、感染者数が7万6288人となった。 ●北京の病院で新型肺炎の集団感染が明らかになった。 ●武漢市の当局幹部ら620人が問責処分を受けた。 ●WHOの調査団が武漢で現地調査をする。 ●国際通貨基金が2020年の中国成長率を下方修正した。 ●オーストラリアに中国人留学生が入国できない事態となっている。 	27 <ul style="list-style-type: none"> ●日本鉄鋼連盟の北野嘉久会長は新型ウイルスの感染拡大の影響で、日系自動車メーカーの中国での生産が停滞していることに懸念を示した。 ●自動車主要8社が発表した1月の国内生産台数は前年同月比3.2%減の72万6321台だった。海外生産も中国の春節休暇で工場稼働日が少なく、11.5%減の149万6541台となった。 ●成田国際空港会社は、2月1～22日に成田の中国線の旅客数が前年同期比66.5%減の4万2400人となったと明らかにした。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻が航行しているのが9日連続で確認された。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が新型肺炎感染拡大抑止に向けた会議で重要講話を発表し、経済・社会へ大きな衝撃は避けられないと認めたが全体的にはコントロール可能だと主張した。 ●中国本土での新型肺炎による死者が2442人、感染者数が7万6936人となった。 	28 <ul style="list-style-type: none"> ●中国外交トップの楊潔篪中国共産党政治局員が28～29日の日程で来日し、安倍首相と会談した。また、茂木外相や北村国家安全保障局長とも会談した。 ●日本航空は中部～中国・天津線を3月28日まで運休する。 ●台湾が4段階の渡航警戒情報のうち日本全体を下から2番目の「黄色」に北海度を下から3番目の「だいたい色」に引き上げ、日本全体では渡航の必要性の検討、北海道には不要な渡航を避けるよう呼びかけた。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●全人代の延期が決定した。 ●全国人民代表大会常務委員会で野生動物を食べる「悪習」の根絶や違法取引の全面禁止を決めた。 ●政府が自動運転車を2025年までに量産する目標を掲げた産業政策「スマート自動車創新発展戦略」を公表した。 ●中国の企業再開が約5割程度となっている。 ●中国が米国への渡航自粛を要請した。 ●春節以降の中国の石炭消費量が減少した。 ●中国本土での新型肺炎による死者が2592人、感染者数が7万7150人となった。 ●WHOの専門家チームが北京で会見し中国国内で3000人以上の医療従事者の感染を明らかにした。 ●WHOのテドロス事務局長が新型肺炎の感染者が急増することについて「パンデミックとなる可能性があり、備えに集中するべきだ」と対策の強化を促した。また、WHOの専門家エイルワード氏が中国での感染のピークは過ぎたとの認識を示した。 ●武漢政府は封鎖措置を一部解除する通知を出したが数時間で撤回した。 ●吉林省延辺朝鮮族自治州が韓国からの入国者に対して14日間の隔離措置を行うと表明した。 ●香港が韓国からの入国を禁止すると発表した。 	29 <ul style="list-style-type: none"> ●自民党の二階幹事長が楊潔篪中国共産党政治局員と会談した。 ●2月前半の中国産野菜の輸入量が前年同期に比べ6割減少した。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中露天然ガスパイプライン東ルートの中中部区間の工事が再開された。 ●1月の吉林省農村地域のネット小売額が前年同月比21.21%増の18億3800万元だった。 ●中国本土での新型肺炎による死者が2663人、感染者数が7万7658人となった。 ●香港での休校期間が4月19日まで延長。 ●山東省威海氏は日本と韓国から訪れた全ての人をホテルで14日間隔離すると発表した。 ●米務省が大量破壊兵器の拡散に関与したとして、中国やイラク、ロシア、トルコの13個人・団体を経済制裁の対象に指定したと発表した。 	

26	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅國務委員兼外相と韓国の康京和外相が電話会談で新型コロナウイルスの感染拡大を巡り意見交換した。 ●中国人民銀行は、中小企業を支援するため新たに5000億円の貸付枠を設定すると発表した。既に公表済みの3000億円分に追加する形の措置。 ●中国本土の新型肺炎による死者が2715人、感染者数が7万8064人となった。 ●中国科学院シーサンパンナ熱帯植物園などが公表した論文によると新型コロナウイルスは華南海鮮市場で検出されたウイルスは別の地域から流入していたことが分かった。 ●湖北省武漢市政府が、昨年12月8日に新型コロナウイルスによる肺炎を発症した最初の患者が、市内の華南海鮮市場とは無関係だったことを明らかにした。 ●浙江大学医学院の研究チームが結膜炎患者の涙から新型コロナウイルスの陽性反応を確認したとする研究結果を公表した。 ●北京政府は近隣国で新型コロナウイルスの感染状況が深刻な地域からの渡航者や訪問歴のある人に対し、14日間の隔離措置を義務付ける方針を明らかにした。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅國務委員兼外相がラオスのサルムサイ外相と会見を開きメコン発展ベルト建設について説明した。 ●中国財政省、国家発展改革委員会、国家エネルギー局が共同で「水力発電を除く再生可能エネルギーの健全な発展に関する意見」を交布した。 ●中国本土の新型肺炎による死者が2744人、感染者数が7万8497人となった。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス対策を支援するためとして、習近平国家主席率いる最高指導部がポケットマネーを寄付した。 ●中国の爆撃機「轟6」が台湾の南西海域上空を経て台湾とフィリピンの間のパシー海峡まで飛行した。 ●2019年末に武漢市で原因不明の肺炎の確認後、上海市の医療機関が1月5日時点で国などに適切な対策を促す報告をしていたと、中国紙「新京報」が報じた。 ●WHO公表の新型コロナウイルス感染の報告書で、5万以上の患者を調べた結果、中国国内での死亡率は全体で3.8%だが80歳超では21.9%に上った。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局と中国物流購買連合が景況感を示す2月の製造業購買担当者指数（PMI）が35.7%だったと発表した。 ●中国政府が昨年末に新型肺炎の存在を確認しながら外部に情報を公表しないよう指示していたと中国のニュースサイト材新が報じた。 	

●新型コロナウイルス関連として、中国を以外の入国入境拒否他の政策に関連する情報、死亡および感染者人数などの情報は除いた。